

- ▶ 企業景況感は引き続き改善するも、先行きは慎重な見通し。
- ▶ 2020年度の設備投資実績は前年度比マイナスの伸びとなったが、2021年度は上方修正。
- ▶ 今後経済正常化が期待されるが、感染の再拡大や資源価格上昇による交易条件悪化などの影響が懸念される。

### 企業景況感は引き続き改善するも、先行きは慎重な見通し

日銀短観6月調査によると、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」の改善傾向が続きました。大企業・製造業は3月調査比9ポイント改善の14となりました。大企業・非製造業は2ポイント改善の1となり、5四半期ぶりにプラス圏に転じました（図表1）。

大企業の業種別DIを見ると、製造業では経済活動が正常化に向かっている先進国への輸出回復や、円安傾向の継続から、「機械」「非鉄金属」などが改善しました。また、世界的に需給がひっ迫している「木材・木製品」も大幅に改善しています。一方で半導体不足などの影響による生産鈍化から、「自動車」は前回調査から低下しました。非製造業は、4月下旬から6月中旬まで都市部を中心に発令された緊急事態宣言に伴う大規模店舗への休業要請の影響により、「小売」が悪化しています。

「先行き」をみると、製造業は1ポイント悪化の13となりました。足元の資源価格を中心とした仕入価格の上昇に伴う企業収益圧迫などが懸念されているとみられます。非製造業は、ワクチン接種拡大による、サービス業を中心とした経済活動正常化が期待される中、2ポイント改善の3となりましたが、小幅な上昇にとどまっています。

### 2020年度の設備投資は、2021年度へ先送り

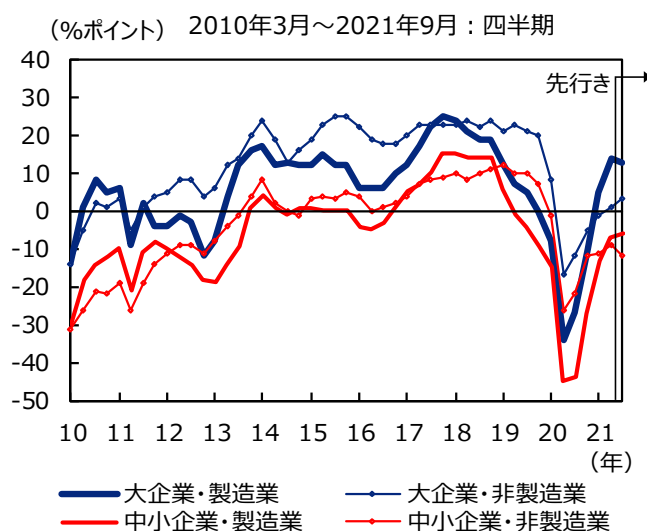
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2020年度の実績は、前年度比▲8.5%（全規模・全産業ベース）と、マイナスの伸びになりました（図表2）。ただし投資計画は2021年度に先送りされたとみられ、2021年度の計画は上方修正されました。特にテレワークへの対応や省力化などのIT関連投資に対する意欲は引き続き根強いとみられ、2021年度のソフトウェア投資は同+14.7%となっています。

### 当面、変異株の感染再拡大などが懸念される

日本国内でもワクチン接種に進展がみられ、経済活動正常化が視野に入り始めています。ただし、変異株による感染の再拡大や、資源価格の上昇による交易条件の悪化などが、今後の景気回復の重しとなる可能性に留意する必要があります。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

図表1 日銀短観 業況判断DI



図表2 日銀短観 設備投資額  
(全規模・全産業)

	2020年度	2021年度計画	
	実績	3月調査	6月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 【前年度比、%】	-8.5	2.3	9.3
ソフトウェア投資額	-6.2	6.0	14.7
研究開発投資額	-4.8	1.9	6.7

(注) 除く土地投資額  
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。